

街頭消火器設置事業

[568]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0101	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	総務部 危機管理課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	街頭消火器 連合自治会・自治会・町内会(地域住民)	「街頭消火器」の設置、管理 ・各自治会を通じて、既設の街頭消火器の点検と詰替えを行う。 ・各連合自治会を単位として、適切な配置や老朽化を考え、買い替えも含め新規消火器を購入し整備していく。 設置個所の確認、点検方法を地域住民に行っていただくよう説明する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成19年度 市域に設置されている街頭消火器を業者に委託し、状況等を調査した。 平成20年度～ 同調査に基づき劣化の著しい消火器の交換を計画的に行う。 平成22年度～ 消火器の使い方を習得している地域住民を増やすため、ホームページに消火器の使用方法的動画を掲載した。 平成23年～ 法改正等により、随時古い消火器から入れ替えを行っていく。 平成24年～ 消火器の入れ替え、劣化の著しい消火器の交換を行う。
	点検を行い、絶えず使用可能な状態になっており、地域住民が消火器の設置場所や使用方法を習得しており、初期消火に活用できるようになっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 消火器格納箱の交換数	箱	30	21	45	40	
	B 街頭消火器の新規設置又は取替え本数、薬剤詰替え本数	本	77	21	160	1	
成果指標	C 消火器の設置場所を知っている人の割合	%	-	16.5	40	-	
	D						
事業費 計			659	343	870	222	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		659	343	870	222

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 余地が中程度	R4はまちづくりアンケート未実施のため、数値未取得。
--------	--	----------------------------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	街頭消火器の設置情報を更新します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	一部街頭消火器の設置情報を確認した。		

消防ひろば開催事業

[524]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0103	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部において危険物安全協会と共催で開催し、その他に消防団、婦人消防クラブ及び少年少女消防団の協力を得て開催する。 ・開催日 毎年10月上旬～中旬 ・親子一日消防署長、応急処置体験、初期消火体験などを行う。 ・初期消火体験コーナーにおいて、訓練用水消火器により消火器の取扱い体験、消火器の構造見本などにより消火理論の説明をする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
多くの市民が消防ひろばに参加し、各コーナーを体験することにより、応急手当てや初期消火の方法を学んでいる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 消防ひろばの来場者数	人	0	0	1,200	820
	B					
成果指標	C 初期消火体験コーナー参加人数	人	0	0	850	500
	D					
事業費 計				75	231	216
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般			75	231

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり	(状況) 初期消火体験コーナー参加人数については、市民消防ひろばの来場者数と比例して減少している。 (原因) 新型コロナウイルス感染症対策により、市民消防ひろば来場者数の減少、初期消火体験実施可能者数の減少が影響している。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

火災予防普及啓発事業

事業の位置づけ

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0104	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民及び事業所	<p><火災予防></p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防運動(春・秋)の通知文・防火ポスターを店舗・事業所等に送付する。 ・広報「おわりあさひ」に掲載する。 ・保育園、幼稚園への防火映画・消防車展示等による防火指導 ・各地区の自主防災訓練に出向し、初期消火等の指導をする。 ・ホームページに火災予防についての情報を掲載する。 ・消防本部SNSで火災予防についての情報を発信する。 ・新たな生活様式での火災予防普及啓発について検討し実施する。 <p><住宅用火災警報器・消火器></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器は、全ての住宅に平成20年6月1日から設置が必要となっている。令和3年から5年計画で設置及び交換等の適正な維持管理を啓発する。 ・平成17年以前(住警器の設置義務化前)に新築された住宅に訪問アンケート調査及び普及啓発を実施する。 ・広報「おわりあさひ」に掲載及び啓発チラシを配布し周知する。 ・消防本部SNSで住宅防火についての情報を発信する。 ・ホームページに掲載する。 ・各地区の自主防災訓練に出向し説明する。 ・市民消防ひろばでPRを実施する。 ・救命講習会など各種講習会の開催時にも広報を実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	火災予防の重要性、火災発生時の初期消火方法等の理解が可能な状態となっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A ポスター等送付事業所数	事業所	89	143	100	145
	B					
成果指標	C 住宅用火災警報器の設置割合	%	39	51	60	51
	D 初期消火方法等の理解を高めた市民割合	%	42.2	40.2	54	-
事業費 計			229	453	495	490
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	229	453	495

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 成果指標Cについては横ばいであった。 成果指標Dは令和4年度にまちづくりアンケート未実施のため、数値未取得 (原因) 成果指標Cについては、統計資料として必要な調査数を確保し令和3年度と同じ数値となった。</p>
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

火災調査事業

[527]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0105	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・火災報告取扱要領に該当する火災	・消防法の規定に基づき、火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査を行い、火災調書を作成する。 ・火災については、消防庁が定める「火災報告等取扱要領」に従ってオンライン処理システムにより一定の様式で消防庁に報告される。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
火災調査及び火災報告が適切に行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 現場調査の結果、火災の定義に該当した件数(暦年)	件	20	15	17	15	
	B 火災調査を実施し、調書を作成した件数(暦年)	件	20	15	17	15	
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	70	70	167	154	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	70	70	167	154	

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

防火対象物等指導事業

[528]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0106	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物(消防法に定める建築物など) 防火対象物の所有者・防火管理者など 	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請時などに、消防用設備(スプリンクラー設備、自動火災報知設備、消火器等)の適切な設置のため必要な指導を行う。 年間計画に基づき、防火対象物の立入検査を実施し、建物や消防用設備の維持管理状況及び防火管理者などの消防計画の遵守状況を検査する。 立入検査で指示事項があった防火対象物については、口頭による指導、査察結果通知書の交付、改善計画(結果)書の提出等を依頼することや再度、立入検査を行うなどして改善を図る。 重大な消防法違反(スプリンクラー設備、自動火災報知設備、屋内消火栓設備の未設置)の防火対象物に対して市ホームページで公表を実施する。 特に悪質な場合には、違反処理(命令など)を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 指示事項が改善された防火対象物数	件	69	95	75	69
	B					
成果指標	C 立入検査後の指示事項の改善率	%	73	91	63.5	78.4
	D					
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)活動指標Cについて12.6ポイント低下したものの、高い水準を維持している。 (原因)2011年以前に製造された消火器の型式失効に伴う、改善指導が収束し、例年並みの改善率となった。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	ICTを活用した立入検査方法について調査研究します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

消防指令システムの更新に伴い、消防OAシステムを導入し、消防同意・消防用設備等の設置、維持管理状況・各種届出情報を一元管理する方向で調整を開始した。一元管理された情報は専用タブレット端末で閲覧可能となり、立入検査先においてデータの活用をすることで利便性を向上させる。

危険物施設等指導事業

[529]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0107	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	危険物施設 危険物取扱者	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の設置・変更の許可及び完成検査を行い適法な施設を設置させる。また、各種の届出に対する適正な事務処理を行う。 危険物施設の立入検査を実施して施設の維持管理状況、危険物取扱者の基準遵守及び保安講習の受講状況を検査して確認する。 検査結果により、必要な指導(口頭・文書勧告など)を行う。特に悪質な場合には、違反処理(警告、命令など)を行う。 年に1度の立入検査で、軽微な口頭指導を受け、2年以上改善されない場合は査察結果通知書に記載して指導管理を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・危険物施設が適正に維持管理されている。
・危険物取扱者が基準を守り、安全に貯蔵・取扱いをしている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 立入検査をした危険物施設数	施設	93	92	93	89
	B					
成果指標	C 立入検査実施率	%	100	100	100	100
	D					
事業費 計						
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調	毎年危険物施設への立入検査は100%実施しており、改善率にあっても100%を維持するよう継続指導を実施して達成している。 また、施設等への立入検査は消防法で消防職員の責務となっており、年1回立入検査をすることにより、施設の老朽化等の問題を確認してもらい改善を指導している。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防水利整備事業

事業の位置づけ

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0201	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・市内に設置する消火栓及び防火水そう</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・計画的な水利整備が実施され、市内全域で火災等に対し効果的な消防活動ができるようになっている。</p>	<p>・市内の水利状況を考慮し、上水道課と協議の上、計画的に水利を整備する。</p> <p><消火栓></p> <p>・水道事業者と協定書を締結し、水道事業者が設置する。</p> <p>・市水道事業に対し、消火栓設置負担金を支払う。</p> <p>過去5年間の設置数実績</p> <p>H30年度...計画9箇所(4,032千円)設置実績7箇所</p> <p>R元年度...計画8箇所(3,534千円)設置実績6箇所</p> <p>R2年度...計画8箇所(4,480千円)設置実績7箇所</p> <p>R3年度...計画8箇所(4,984千円)設置実績7箇所</p> <p>R4年度...計画6箇所(3,474千円)設置実績5箇所</p> <p>・消火栓設置負担金(R元年度)=1箇所589千円</p> <p>(R2年度)=1箇所640千円</p> <p>(R3年度)=1箇所623千円</p> <p>(R4年度)=1箇所579千円</p> <p>(R5年度)=1箇所755千円(予定)</p> <p><防火水そう></p> <p>・H25年度 西の野町防火水そう(設置番号6、H23年度廃棄)撤去完了</p> <p>・H26年度 城前町コミュニティ施設敷地に設置完了</p> <p>・R2年度 消防団第六分団車庫新築に伴い1箇所設置</p> <p>狩宿新町防火水そう2箇所(設置番号99、100)廃棄撤去完了</p> <p>・R3年度 旧第六分団車庫(設置番号172)廃棄</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 消防水利(公設消火栓)設置数(累計)	箇所	7	7	6	5
	B 防火水槽設置数(累計)	箇所	1	0	0	0
成果指標	C					
	D					
事業費 計			4,480	4,361	3,474	2,895
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	4,480	4,361	3,474

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
成果指標の状況】	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防車両購入事業

[539]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0202	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・消防本部・消防団所有の消防車両

・消防車両が出勤に支障のないよう計画的に更新され、多様化する災害に対応できるよう消防力の強化が図られている。

・車両更新計画に基づき、老朽化している車両を更新する。
 <更新完了車両>
 ・平成26年度 第四分団車両(H11年購入)
 ・平成28年度 タンク1号車(H13年購入)
 ・令和元年度 第一分団車両(H16年購入)
 ・令和3年度 はしご1号車(H16年購入)をブーム付タンク車に変更更新
 ・令和4年度 ポンプ1号車(H17年購入)・指揮車(H18年購入)・消防広報1号車(H15年購入)・予防広報車(H17年購入)
 第一分団車両(H16年購入)の更新は令和元年度に総務省消防庁から無償貸与された車両を充てた。
 予防広報車は寄附受領
 <更新予定車両>
 ・令和5年度 ポンプ2号車(H18年購入)・輸送車(H17年購入)・資機材搬送車・タンク2号車(H17年購入)
 ・令和7年度 第二分団車両(H17年購入)
 ・令和8年度 救助工作車(H18年購入)・司令車(H20年購入)・消防広報2号車(H20年寄附受納)・消防広報3号車(H20年購入)
 <車両購入の活動ステップ>
 他市町村類似車両の仕様・購入価格調査 設計書作成に向けた市場調査
 仕様・艦装決定 設計書作成 一般競争入札事務
 艦装完了時検査・納車時検査 導入時における研修
 <更新を予定する基準>
 ポンプ付き消防自動車15年・特殊用途車両(はしご車17年・救助工作車20年)・消防団車両20年・その他車両20年

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 購入車両台数	台	0	1	3	4	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計				99,663	63,751	60,400	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債			95,100	32,400	23,800
		エ その他					
		オ 一般			4,563	31,351	36,600

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	計画的に消防車両を更新します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

令和4年度更新予定車両を計画通り更新し、令和5年度更新予定であった予防広報車を寄附受納車両にて1年繰り上げで更新した。

消防団活動・運営事業

[547]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0205	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防団員 消防分団車庫	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の火災等災害出動・訓練の実施等に要する経費を支出する。 消防団の活動拠点となる消防団車庫に係る経費を支出する。 地域防災の担い手となる消防団員を獲得する。 <出動・訓練>・報酬、費用弁償を支払う。・消耗品を購入する。 <消防団車庫の維持管理>・光熱水費及び電話料等の維持管理費を支払う。 ・個別施設計画に基づき消防団車庫の建替及び修繕等を計画的に行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <消防団応援事業所制度>・平成27年6月1日から運用を開始 <学生消防団員活動認証制度>・平成29年4月1日から運用を開始 <消防団協力事業所認定制度>・平成31年2月1日から運用を開始 <研修等>・消防団員の資質の向上 <補償等>・健康診断・公務災害補償・退職報償 <消防団加入促進>市内の在住者及び在勤者、在学者に対し加入促進を実施 <出動報酬の創設>・令和4年4月1日から施行
	消防団員が消防団活動を円滑に遂行できるよう支援できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 火災・訓練等の出動参加人員	回	2,297	2,010	4,600	2,800
	B 消防団員報酬・費用弁償経費	千円	12,684	12,274	21,000	15,431
成果指標	C 車庫・設備及び資機材の不具合件数	件	2	2	0	1
	D 活動中における団員の事故件数	件	0	0	0	1
事業費 計			187,733	19,388	39,434	30,188
財源内訳		ア 国	350	81		
		イ 県	138	153	217	153
		ウ 地方債	163,800			
		エ その他	3,490	1,231	4,000	2,957
		オ 一般	19,955	17,923	35,217	27,078

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)活動指標A「火災・訓練等の出動参加人員」については、790回増加している。活動指標B「消防団員報酬・費用弁償経費」については、3,157千円増加している。成果指標C「車庫・設備及び資機材の不具合件数」については、1件減少している。成果指標D「活動中における団員の事故件数」については、1件増加している。</p> <p>(原因)活動指標Aは、愛知県消防操法大会の開催に伴い訓練機会が増加した。活動指標Bは出動報酬の創設に伴い増加した。活動指標Cは、経年劣化による第二分団車庫のシャッター不具合が1件発生した。活動指標Dは訓練中の負傷により公務災害が1件発生した。</p>
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	報酬及び費用弁償費の見直しを行います。 大規模災害時に対応ための大規模災害団員の創設を検討します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	年額報酬に加え、新たに出勤報酬を創設しました。 大規模災害時の対応に向けて市内の大学及び関係課と検討を行いました。		

婦人消防クラブ活動支援事業

[549]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0207	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	婦人消防クラブ 婦人消防クラブ員	市民を対象とした防火啓発を行うために各種研修会等を実施し、資質及び知識の向上を図る。 ・婦人消防クラブ役員研修会 ・婦人消防クラブ員研修会 ・街頭啓発活動 ・市防災訓練 ・自主防災訓練 ・消防出初め式 ・消防団観閲式
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民に対する防火啓発(一般家庭における防火思想の啓蒙と火災時における適切な消火活動とその知識の習熟をはかり、明るい安全なまちづくり)が行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A (クラブ員対象の) 訓練・研修会等開催数	回	4	3	20	14
	B (地域住民対象の) 防火指導回数	回	5	2	13	8
成果指標	C 婦人消防クラブ員の活動参加延べ人員	人	181	350	1,000	651
	D 婦人消防クラブ員充足率	%	98	98	100	98
事業費 計			1,020	1,010	1,008	1,000
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,020	1,010	1,008

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	コロナ禍から回復期に移行し、参加者数を制限したものの、例年どおりの訓練・講習会を開催したことにより活動参加人数が増加した。
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防職員研修・教養事業

[550]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0208	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防職員 ・職員の資質向上・資格取得	消防職員を愛知県消防学校、消防大学校・救急救命士養成所などに派遣し、資質の向上・技術の習得を図る。また、平成29年度より救急救命士研修への派遣人員を1人から2人に増やし、今後の救急需要の増加に備える。 <令和2年度> 愛知県消防学校入校 10名 消防大学校入校 0名 救急救命士養成所派遣 2名 <令和3年度> 愛知県消防学校入校 15名 消防大学校入校 1名 救急救命士養成所派遣 2名 <令和4年度> 愛知県消防学校入校 17名 消防大学校入校 1名 救急救命士養成所派遣 2名 【条例定数】 H28.4.1~R3.3.31 90人 R3.4.1~ 96人
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	・知識・技能の習得により資質が高まる。 ・業務遂行に必要な資格を取得している。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 救急救命士資格取得者数(在職者)	人	32	32	34	33	
	B 消防大学校卒業者数(在職者)	人	17	18	18	18	
	成果指標	C 消防職員のうち救急救命士資格をもつ者の割合	%	35.5	33.3	35.4	35.5
		D 消防職員のうち消防大学校卒業者の割合	%	18.8	18.7	18.7	19.4
事業費 計			6,216	7,046	7,737	7,043	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	6,216	7,046	7,737	7,043

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標Cについては、2.2pt増加。成果指標Dについては、0.7pt増加。 (原因) 成果指標Cについては、令和4年度中に職員数が1名増加したことに対し、救急救命士の資格を持つ者が1名増加している。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防車両維持管理事業

[533]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0210	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・消防車両

・消防車両が常に点検整備されており、車両の安全走行が図られ、災害現場において適切に運用ができています。

・火災活動等に必要な車両の適切な維持管理を行う。
 ・消防車両の車検及び法令点検、及び日常運行に伴う車両整備等を実施する。
 ・消防車両の車検及び法令点検の実施遅れを無くするために、車検定期点検確認表を活用して、1ヶ月前から対象車両を確認する。
 (ア) 毎日午前中に車両点検(消防職員による運行前点検)を実施する。
 (イ) 車検、3か月・6か月・12か月点検(業者点検)を実施する。
 (ウ) プーム付タンク車プーム保守点検、救助工作車クレーン年次点検(ワイヤー、作動油交換含む)を実施する。
 ・消防車両の故障等の修繕(随時)を遅延なく実施する。
 <はしご車分解整備>
 根拠: 消防車両の安全基準に、初期の機能及び安全性を確保するために、オーバーホールを定期的に実施しなければならないと定められている。期間は、車両登録から7年目とし、その後5年に至る前に再度実施する。
 整備内容: 主要部品を分解整備し、整備後に各種機能確認を実施している。
 はしご2号車 分解整備: 令和3年度に実施
 ・12月から3月の間は業者の閑散期に当たり、特別割引が適用され予算削減に繋がる。
 ・令和3年度9月補正で予算要求し、特別割引が適用される令和3年12月に入庫し分解整備を実施した。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 消防車両の運行前点検回数	回	365	365	365	365
	B 整備業者による点検回数	回	50	48	49	49
成果指標	C 運用不能日数	日	32	52	0	23
	D					
事業費 計			5,031	6,390	5,645	41,836
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	5,031	6,390	5,645

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標Cは、23日となり運用不能日数は29日減少した。 (原因) 成果指標Cは、出勤車両の突発的な不具合による修理等に数値が左右されるが、瀬戸市消防本部との連携協力にて尾張旭市内の災害による市民への影響は防げている。</p>
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0211	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・市内に敷設された消火栓及び公設防火水槽</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・標識等を設置し、認知しにくい消火栓の存在を明示することにより、駐車車両等が排除され円滑な消火活動が実施できるようになっている。</p> <p>・消火栓・防火水槽がいつでも使えるように維持管理されている。</p>	<p>・消火栓標識修繕及び設置工事 市内地水利調査時に消火栓標識の標識板不良及びボールの腐食等による取替え必要数、未設置数(設置不能箇所を除く)を調査し、設置・交換を行う。</p> <p>・路面消火栓黄色標示敷設工事 市内地水利調査時に消火栓周囲の黄色標示の不明瞭、未標示(標示不能箇所を除く)を調査し、再標示・新規標示を行う。(年一回実施)</p> <p>・消火栓維持補修費負担金 市水道事業に対し負担金を支払う。</p> <p>・防火水槽の蓋塗装 防火水槽の腐食箇所を調査し、業者に塗装依頼する。</p> <p>・消耗品費 消火栓や防火水槽を維持管理するための資機材が劣化してきたため、新品を購入する。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 地水利調査出向回数	回	106	83	105	98
	B 地水利調査出向延べ人数	人	324	276	325	299
成果指標	C 火災時に消火栓が利用できなかった件数	件	0	0	0	0
	D 地水利調査時に発見した駐車違反件数	件	0	0	0	0
事業費 計			8,122	11,338	8,742	8,707
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	8,122	11,338	8,742

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標C、Dともに0件を維持している。</p> <p>(原因) 活動指標A(地水利調査出向回数)及びB(地水利調査出向延べ人数)の数値はともにほぼ横ばいで、調査箇所、調査回数及び調査要領に変更は無く、例年通り消防水利の維持、管理及び調査が実施できている。そのため、成果指標C(火災時に消火栓が利用できなかった回数)及びD(地水利調査時に発見した駐車違反件数)が維持できていると言える。</p>
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	他市事例を調査研究し、消火栓標識及びボールの設置基準の見直しを検討します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
消火栓標識再設置基準を定め、消火栓標識及びボールをより有効的に設置できるようになった。			

消防団車両維持管理事業

[552]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0213	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防団車両	消防団車両の法令点検及び自主点検 各種点検及び修理のために出動不能となる場合は、事前に分団長へ連絡する。出動不能車両が発生した際は、事前に隣接分団等へ出動応援連絡を行い災害出動に備える。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 法令点検……車検及び定期点検 消防署において点検時期の管理を行い、整備業者が実施する。 自主点検……毎月2回(第1日曜日・毎月19日) 毎月点検整備の日に消防団員が点検を実施し、点検表を作成する。 不定期整備……車両の不具合に対して随時行う。 車両バッテリー交換……計画的に全車両のバッテリー交換を実施する。 タイヤ交換……計画的に交換し、10年経過を目途に実施する。
	消防団のすべての車両が常に点検整備され、災害出動に対して支障のないように管理されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 車検を含めた法令点検の実施回数	回	12	12	12	12
	B 消防団員による自主点検の回数	回	144	144	144	144
成果指標	C 不定期整備の回数	回	1	1	0	1
	D					
事業費 計			339	851	554	377
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	339	851	554

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標C「不定期整備の回数」については前年と横ばいの1回となった。</p> <p>(原因) 活動指標A「車検を含めた法令点検の実施回数」と活動指標B「消防団員による自主点検」を計画的に遂行することにより、成果指標C「不定期整備の回数」を前年横ばいの数値にとどめることができた。</p>
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0214	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・発生した災害
 ・消防職員
 ・市内全域の住民

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・整備された訓練塔を使用し、消防職員が各種訓練をすることにより各種災害に対し災害活動が迅速かつ安全確実に行われている。
 ・市民が火災の心配のない安心な生活が来ている。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 ・火災、救助、警戒等各種災害に対し、安全・確実・迅速な活動を行うために、使用資機材の法定検査の確実な実施と資機材の更新、整備、補修等を実施する。
 ・消防活動に関する知識及び技術の向上を図るために、随時訓練を行う。
 ・火災予防の啓発及び不審火の抑制のため、市内の警ら巡視を行う。
 ・新型コロナウイルス感染症のため、例年実施していた、近隣消防本部との合同訓練が減少する可能性があることから、当市職員間で可能な消防訓練を実施し技術の向上を図る。
 <具体的な内容>
 ・消防訓練：都市型救助訓練
 水難救助訓練
 指揮隊員育成訓練
 木造・中層・高層火災モデル訓練
 最先着小隊による指揮代行訓練
 警防技術訓練会
 部隊訓練
 救助隊員の育成
 エレベーター用非常開錠キー取扱訓練
 警防計画図上訓練
 ・警ら活動：春季・秋季火災予防運動期間・年末特別警戒・かがり火警戒に伴う警らと不審火等の発生状況を踏まえて随時実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 消防車両の災害出動件数(火災・救助・警戒・救急支援)	件	748	938	1,200	1,111	
	B 警ら活動実施回数	回	21	67	40	83	
	C 合同訓練実施回数	回	1	0	10	2	
	D 不審火発生件数	件	0	1	0	3	
事業費 計			9,139	9,278	11,637	10,185	
財源内訳		ア 国			772		
		イ 県		648			
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	9,139	8,630	10,865	10,185

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) 成果指標C「合同訓練実施回数」については、R3年実績とR4年実績を比較すると2回増加している。 成果指標D「不審火発生件数」については、R3年実績とR4年実績を比較すると2件増加している。 (原因) 成果指標Cについては、新型コロナウイルス感染拡大により、合同訓練の実施が困難であったが、感染防止対策を施し徐々に実施可能になりつつある。 成果指標D「不審火発生件数」については、火災の発生状況によるところが大きいことが要因である。
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	資機材の更新計画を策定します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
資機材の更新計画を策定した。			

通信指令業務運用事業

[1237]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0216	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防指令機器等	<p>○指令台およびデジタル無線の他、各機器の日常点検を実施するとともに、専門業者との保守契約により定期的に保守点検を実施することで、各種災害の覚知に際し、迅速確実な指令が出せる状態を維持する。</p> <p>通信指令業務を瀬戸市と共同運用する。</p> <p>【通信指令事務協議会負担金】</p> <p>・個別整備、人口割又はその両方により瀬戸市へ支出 (令和3年4月1日現在の人口割で計上：尾張旭消防：0.3946、瀬戸消防：0.6054)</p> <p>【普通旅費・研修等参加負担金】</p> <p>・通信指令シンポジウムへの参加</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
・常に点検整備され、多様化する火災等災害に対応可能な体制が整備され、通信指令業務に支障の無い状態が維持されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 指令台の運用前点検回数	回	366	365	365	365
	B 整備業者による点検回数	回	2	2	2	2
成果指標	C					
	D					
事業費 計			33,064	11,298	16,452	16,064
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	33,064	11,298	16,452

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	共同運用を視野に入れた消防救急デジタル無線設備の更新方法を検討します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
消防救急デジタル無線設備の更新方法を検討し、整備の方向性を調整した。			

救急業務高度化推進事業

[566]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0301	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・救急業務に従事する消防職員</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・救急救命士及び救急隊員、消防隊員が救急現場活動をスムーズかつ的確に行い傷病者の苦痛の軽減及び救命率の向上を図る。 ・適切なプロトコールの遂行により救命率を向上させる。</p>	<p><救急救命士再教育> 下記の項目を履修し、計64時間の推奨履修時間を修めるよう努める。 ・病院実習：1年間で24時間行い、知識と技術の向上を図る。 ・県再教育：愛知県が実施する16時間の再教育としての講義、実技講習。 ・消防本部が実施する再教育：事後検証、学術集会参加、その他研修で24時間。 <気管挿管病院研修> ・毎年、委託病院で挿管30件の研修を行い挿管資格者を1名養成。挿管有資格者の再教育(挿管2件/1人/3年ごと)を実施する。 <協議会> ・平成23年4月1日尾張東部地区メディカルコントロール協議会設置</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 救急出動件数(年間)	件	2,941	3,097	3,658	3,801	
	B 再教育対象運用救命士(新規救命士を除く)の平均再教育時間数	時間	65	75.9	64	94.5	
	成果指標	C 搬送患者、選定病院からの苦情、訴訟数	件	0	0	0	0
		D 検証会で指摘された不適切な処置数	件	0	0	0	0
事業費 計			472	797	1,051	1,001	
財源内訳							
		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	472	797	1,051	1,001	

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)活動指標A「救急出動件数(年間)」は前年実績比で+704件であり、成果指標C「搬送患者、選定病院からの苦情、訴訟数」前年同様0件を維持できた。活動指標B「再教育対象運用救命士の平均再教育時間数」は前年実績比+18.6時間であったが、成果指標D「検証会で指摘された不適切な処置数」については前年同様0件を維持できた。 (原因)医療機関と良好な関係を継続して構築できたことや、救急救命士再教育により生涯教育が適切に行われ、適切な救急活動が実施できたため。</p>
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

救急車両購入事業

[1070]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0302	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・救急車両及び車載の資機材を購入することにより、市民の救急需要に応えられるようにする【10年を目安に更新を実施】

<更新済>

平成19年度 救急1号車(高規格救急車)(H 8.12購入 高規格救急車)

平成23年度 救急2号車(高規格救急車)(H13.10購入 高規格救急車)

平成26年度 救急3号車(高規格救急車)(H15.9購入 高規格救急車)

平成29年度 救急1号車(高規格救急車)(H20.3購入 高規格救急車)

令和2年度 救急5号車(感染症対応高規格救急車)(H24.3購入 高規格救急車)

<更新予定>

令和5年度 救急2号車(高規格救急車)

<予備救急車>

平成29年から予備救急車の運用を開始。

<救急車4台運用の検討について>

平成29年度から「救急車4台運用検討事業」を立ち上げ、令和3年10月から運用を開始。令和5年4月1日より日勤救急係として本格運用を開始。

<車両購入の活動ステップ>

他市町村類似車両仕様・購入価格調査 設計書作成に向けた市場調査
仕様・機装決定・設計書作成 一般競争入札
機装完了時検査・納車時検査 導入時における研修

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 救急車購入台数	台	1	0	0	0
	B			0	0	0
成果指標	C			0		
	D			0		
事業費 計			30,019			
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	30,019		

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

あさひAEDサポート事業

[1221]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0303	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・AEDを必要とする市民等</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・市民等が市内に設置されているAEDを認知し、救命現場で活用される。 ・子育てしやすいまちであると認識される環境づくりに寄与する。</p>	<p>・平成24年4月1日あさひAEDサポート事業開始 AED貸出し、AED設置施設の登録及びAEDの管理支援を行う。 ・平成26年5月1日市内コンビニエンスストアと協定を結び、全店舗にAEDを設置し、24時間AEDを活用できるエリアを拡充した。 ・平成28年6月にいつでもAEDが使える環境づくりとして、一部の公共施設においてAEDの屋外設置を実施 ・AEDアプリによる救命支援システム(平成28年度末から新システムによる実証実験を継続中、平成30年度より本番環境下での実証実験開始) ・救命支援システムにおける救命ボランティア数の拡大に向けた取り組みを継続的に実施している。</p> <p><令和3年度事業実績> ・貸出制度:4件の貸出しを行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で市内のイベント等が減少し貸出しする機会が減少した。 ・登録制度:公共施設71か所、一般事業所56所、コンビニ30か所(合計157か所)の施設が登録されている。</p> <p><令和4年度事業実績> ・貸出制度:18件の貸出しを行った。 ・登録制度:1件登録を抹消し、新たに12施設の登録を行った。公共施設71か所、一般事業所67所、コンビニ30か所(合計168か所)の施設が登録されている。 ・ボランティア講習を5回開催し、30名の増員を図った。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 登録されている施設数	箇所	153	157	218	168
	B 市内の未登録施設数(日本AED財団マップより調査)	箇所	10	6	0	16
成果指標	C 登録されたAEDの割合	%	93.9	96.3	100	91.3
	D			0		
事業費計			3,085	3,036	3,056	2,909
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	3,085	3,036	3,056

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況)活動指標Cについては5.0ポイント低下。 (原因)成果指標Cについて、全国や愛知県が作成しているAEDマップから尾張旭市で登録していないAEDを抽出し市作成のAEDマップに登録を依頼し、新たに11施設の登録を行ったものの、未登録施設が増加したため。</p>
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	今後の事業のあり方について検討します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	市民の安全・安心に生活できるまちを作り、心臓突然死を防ぐためにAED GOを含めた「あさひAEDサポート事業」の仕組みが必要であり、今後も継続して取り組んでいく。		

救急車両維持管理事業

[557]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0304	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・救急車両</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・救急車両が常に点検整備されており、常に車両の安全走行が図られている。</p>	<p>< 救急業務に必要な救急車両の維持管理経費 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日午前・午後車両点検(職員による運行前点検)(平成22年6月3日より午前みの点検とした。) ・車検、6か月点検、12か月点検(業者点検) ・救急車両の故障の修繕(随時) ・出勤回数、走行距離及びタイヤの状況を考慮し、3年又は5年で更新予定 <p>< 救急車更新計画 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に救急車両を1台更新。 ・救急11号車にあっては令和2年度、救急車両更新時に廃車。 ・平成26年10月31日付けで救急業務実施基準の一部改正があり、消防本部又は署所に配置する救急自動車による救急隊の数は、原則として以下によるものとしたこと。(第3条)「人口10万以下の市町村にあっては、おおむね人口2万ごとに1とする。」との基準が示された。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 救急車両の運行前点検回数	回	365	365	365	365
	B 整備業者による点検回数	回	8	8	8	8
成果指標	C 運用不能日数	日	10	16	0	10
	D					
事業費 計			1,974	2,796	4,557	4,501
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,974	2,796	4,557

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(原因) 成果指標Cは10日となり、運用不能日数としては6日減少した。</p> <p>(状況) 成果指標Cは、出勤車両の突発的な不具合による修理等に数値が左右されるが、日勤救急隊車両(予備車)の活用により修理期間を土日祝日に設定することで指標が低下することを抑えた。</p>
--------	---	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0306	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・在住、在勤、在学の10歳以上の人口	<ul style="list-style-type: none"> ・救命率の向上を目指し、救急車が到着するまでの間、その場に居合わせた市民により適切な応急処置が実施できるように、市民などを対象にした救命講習を開催する。 ・受講者おおむね10名に対して指導員が1名で指導にあたり、DVDを見ながら実際に訓練用人形(ダミー)を活用し講習を行う。指導員には職員だけでなく、外部指導員(ボランティア)を活用する。 ・講習として、普通救命講習(3時間)、救命入門コース(90分)、救命入門コース(45分)及び普通救命講習(3時間)の4種類があり、また指導員が出向し行うなど、市民のニーズに合わせた講習会を開催する。 ・平成26年度から親子で応急手当を体験することにより身近に感じてもらえるよう「親子でチャレンジ! AED」を開催。 ・平成28年度から小学5年生又は6年生を対象に救命入門コースを開催。 ・令和2年度から尾張旭市消防署救命講習新型コロナウイルス感染症対応ガイドラインを作成、一度に受講できる受講者数を制限するなどの感染防止対策を徹底し開催する。 ・令和5年度から救命講習のオンライン化を検討し、尾張旭市の実状に合った救命講習の受講体制について整備を図る。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 各種救命講習の講習回数	回	5	6	130	65
	B 救命講習の参加人員	人	35	39	2,150	1,374
成果指標	C 心肺蘇生法・AEDを習得した受講者の人数	人	35	39	2,150	1,374
	D					
事業費 計			465	414	741	566
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他		310		
		オ 一般		155	414	741

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(状況) 成果指標Cについては1374人となり、1335人増加している。当初活動指標に比べると低値となるが、コロナ禍の状況を鑑みると順調に増加していると判断できる。</p> <p>(原因) 成果指標Cの数値は新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会が中止となっていた状況から、感染症対策の緩和などを受け徐々に講習会を受講しやすい環境となっていることに起因していると考えられる。</p>
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	新しい生活様式を踏まえたアウトリーチ型講習の体制整備を図ります。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

感染症対策を講じつつ講習を開催できるよう体制整備を図り、前年度開催できなかった出向型の救命講習を開催した。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止していた託児付き救命講習を開催した。

救急活動事業

[563]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0307	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・傷病者 ・消防職員 ・救急活動用資器材(酸素ボンベ・消耗品等) 	<p><事業の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急活動用資器材の購入、維持、管理 ・酸素ボンベ等の法定検査の実施 ・医療廃棄物の処理 ・救急活動関連の研修へ参加
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・傷病者に対して適切な処置が行われている。 ・救急活動用資器材が常時維持管理され、活動が適切に行われている。 		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 消耗品と備品の在庫管理(棚卸)の実施回数	回	12	12	12	12	
	B JPTEC資格を取得している職員に愛知県消防学校外傷コースA受講者を加えた数	人	43	43	45	49	
	成果指標	C 救急・災害出動時における救急資器材不備件数	回	0	0	0	0
		D JPTEC等の資格取得率	%	76.7	76.7	80.3	87.5
事業費 計			4,251	5,477	14,312	14,028	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	4,251	5,477	14,312	14,028

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調	<p>(状況) 成果指標Cは、0回で維持。成果指標Dは7.2%向上。 (原因) 成果指標Cは、日頃の救急資器材の点検を適切に実施しているため、不備件数がない状態を継続している。 成果指標Dについて、外傷Aコースが新型コロナウイルス拡大により開催されなかったが、JPTECは開催されたため、新規受講者が増加した。</p>
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

感染症対策事業（消防署）

[1176]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0308	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	消防職員	手段(事務事業の内容、やり方、手順) ・厚生労働省「新型インフルエンザ行動計画書」(平成21年2月改定)「厚生労働省業務継続計画」(平成22年3月)他を根拠として感染防御衣等の資器材の必要な備蓄数を試算 ・感染防止設備の整備、資器材の購入 ・資器材の備蓄数の維持、管理
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		
		・救急活動において、感染症(新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等)に対する感染防止が図られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 感染防止資器材備蓄セット数	組	2,856	2,856	2,856	2,856
	B 感染防止資器材必要セット数の保有率	%	100	100	100	100
成果指標	C					
	D					
事業費 計			480		1,000	1,000
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	480		1,000

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

救急車 4 台運用検討事業

[1312]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0309	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	

・増加する救急需要に適切に対応し、救急サービスの更なる向上を目指すため救急体制の検討見直しを行う。

消防署、救急隊員、救急設備等の救急体制が強化され、救命率の向上が図られる。

救急車 4 台体制についての検討
 ・現在保有する救急車は 3 台であるが、今後増加することが予測されている救急需要に対し、救急サービスの向上を目指すため救急体制を見直し検討する。
 平成 29 年度の救急 1 号車更新後に生じる旧車両を予備の救急車として運用開始し、救急車の継続的な 3 台運用体制を確保する。
 救急車を 1 台増車することに伴う職員の採用計画の検討、救急資格・救急救命士の資格取得者の配置について検討する。
 救急車 1 台に対する救急救命士 2 名体制についての検討
 ・高度化する救急現場活動において、活動時間の遅延が問題視されている。1 件の事案が遅延することにより救急車の稼働時間が増加し、対応できない救急事案が発生する可能性がある。
 これらの問題を改善するために救急救命士 2 名を搭乗させる体制の構築について検討する。
 救急車 1 台に 2 名の救急救命士を配備することにより、処置の分担や、2 名で精度の高い医学的な観察や判断を実施することができるようになる。
 現場活動時間の短縮を図ることができる。
 < 救急車 4 台体制 (日勤救急隊) についての検討 >
 令和 3 年 10 月から施行運用開始
 令和 4 年度試行運用の継続。
 令和 5 年 4 月 1 日より日勤救急係として本格運用を開始。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 救急体制の見直しに関する会議実施回数	回	15	10	12	36
	B 予備救急の運用日数 (運用待機日数も含む)	日	19	64	0	17
成果指標	C			0		
	D			0		
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	日勤救急隊の運用を通して課題を精査し、本運用に向けて対応を検討します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

試行運用で出た課題を整理し、本運用に向け日勤救急係が新設された。

消防庁舎維持管理事業

[570]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0901	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防庁舎及び付随する施設・設備・備品	<ul style="list-style-type: none"> 施設、備品の修繕を行う。 消防用設備点検等を行う。 浄化槽の保守委託を行う。 空調機の保守委託を行う。 電話交換機の保守委託を行う。 光熱水費、燃料費、消耗品費を支払う。 公共ゴミ処理手数料及び浄化槽検査手数料を支払う。 平成23年度から42-0210消防職員福利厚生事業を統合する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部所有の敷地の草刈剪定を行う。 テレビ受信を行う。 庁内の清掃委託を行う。 受変電設備の保守委託を行う。 自家発電設備の保守委託を行う。

消防業務が円滑に遂行できるように適切に維持・管理されている。

【主要設備】

- 非常用自家発電設備
- 自家用工作物設備(キュービクル)
- 仮眠室用空調設備(GHP)
- 講堂用空調設備(GHP)
- 2F事務室等用空調設備(GHP)
- 太陽光発電設備
- 簡易タンク給油設備
- 浄化槽
- 消防ポンプ設備
- 電話交換機

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 維持管理業務経費(経常的経費)	千円	9,576	9,979	10,852	10,295	
	B 主要設備(受変電設備)点検回数	回	6	6	6	6	
	成果指標	C 庁舎・設備の重大な不具合件数	件	2	1	0	1
		D 庁舎・設備の小規模な不具合件数	件	7	6	0	5
事業費 計			10,457	31,235	10,013	11,066	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		10,457	31,235	10,013	11,066

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>老朽化した庁舎に対し予防的修繕を進めてきたことで不具合等の発生を若干ながら減少傾向に推し進められている。</p>
--------	--	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

児童への消防啓発事業

[573]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0902	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	少年少女消防団員 少年消防クラブ員	<p><少年少女消防団活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入団式 ・花火講習 ・消防実践訓練 ・消防ひろば ・秋の啓発活動 ・年末広報
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・観閲式 ・着衣泳講習会 ・全国交流会 ・春の啓発活動 ・市総合防災訓練 ・出初め式 ・少年少女体験会 <p><少年消防クラブ活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年夏休み時期、愛知県消防学校に1日入校させ、少年消防クラブ員(小学校5、6年生)に対して、消防についての関心と知識を深めさせるとともに、クラブ員相互の親睦をはかり、地震体験、救急体験、放水体験、規律体験等消防全般を体験させる。 ・夏休み期間中に防火作品(ポスター・習字)を作製してもらい、提出してもらう。
児童・生徒が消防に関心を持ち、火災予防に対する知識が深まっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 少年少女消防団活動の年間活動数	回	5	6	12	11	
	B 少年消防クラブ1日入校者数	人	0	0	45	61	
成果指標	C 少年少女消防団活動の延参加人数	数	110	115	400	174	
	D BFC1日入校への定員に対する参加率	%	0	0	100	135.5	
事業費 計			200	206	314	209	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	200	206	314	209

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標Cについては、59人増加。成果指標Dについては、135.5%増加した。 (原因) 成果指標Cについては、R3年度よりも活動数や参加人数を増やしたため、増加している。成果指標Dについては、過去45名と限定していた参加数を今年度は上限無しとし61名参加したため、増加している。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	中高生団員を対象とした活動内容を見直します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
中高生団員にアンケート調査を実施し、中高生団員から要望があった、より実践的かつ役に立つ訓練内容を取り入れた「少年少女消防団実践訓練」を行うとともに、やりがいや達成感を感じることができるよう、新規入団希望者(小学4、5年生)に対する指導者として訓練に携わる「少年少女消防団1日体験会」を実施した。実施後に取組み内容に関するアンケート調査を実施し、両取組とも参加者から高い評価を得ることができた。			

消防業務検討事業

[1333]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0903	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防業務	<p>消防業務の現状と将来の消防需要を分析した上で、目指すべき将来像を描き、その実現のための具体的な方策等を示す。</p> <p><検討スケジュール> ～平成30年度 ・消防本部内において、消防力充実強化検討委員会及び作業部会を立ち上げ、消防業務について検討</p> <p>令和元年度 ・将来の救急件数に対する救急車の適正配置や台数等の専門的な分析を外部委託により実施</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>令和2年度 ・消防本部の最上位計画(マスタープラン)の方向性について部内検討を実施</p> <p>令和3年度・令和4年度・令和5年度 ・マスタープラン策定に係る部内検討及び庁内検討を実施</p> <p>令和6年度 ・マスタープラン策定</p> <p>令和7年度 ・マスタープラン施行</p>
	将来の消防需要を的確に捉え、それに対応した、適切な消防業務が行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 調査検討件数	件	12	12	12	12
	B					
成果指標	C 調査検討された検討課題割合	%	100	100	100	100
	D					
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況)活動指標A「調査検討件数」は前年実績同様12件となり、成果指標C「調査検討された検討課題割合」については継続的な検討実施に伴い前年度と同割合になっている。 (原因)マスタープラン策定のための課題抽出、検討が計画的に実施できたため。</p>
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	関係課と調整しながら、消防業務について検討します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
関係課と調整しながら、マスタープランに対する検討を実施した。			

消防業務広域化検討事業

[1348]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0904	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防業務	消防の広域化について、メリット・デメリットの分析を各分野において実施し、各市町村と消防の連携協力体制の強化を目指していく。 <スケジュール> 令和元年度 ・愛知県消防長会の下部組織として「消防広域化検討会」・「消防広域化検討幹事会」が発足し当該幹事会の通信部門において通信指令センター共同運用の検討を名古屋市消防局、海部地方消防指令センター、瀬戸・尾張旭消防指令センターで実施 ・令和元年度には上記3消防指令センターを運営する各市町村において、消防指令センターの共同運用における消防長合意を実施 令和2年度 ・消防指令センターの共同運用における実施の可否の判断 ・消防指令センター共同運用の首長合意 令和3年度 ・共同消防指令センターの実施設計実施 令和4年度～令和6年度 ・共同消防指令センターの運用及び派遣に伴う検討 令和7年度 ・共同消防指令センター運用開始
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消防の各分野における広域化の検討を行い、市民サービスの向上に向けた消防体制の整備ができています。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 消防の広域化に関する検討課題件数	件	10	10	6	6	
	B						
成果指標	C 方向性を見出した検討課題割合	%	60	60	100	100	
	D						
事業費 計				532			
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般			532		

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 活動指標Cについては前年から40ポイント上昇。 (原因) 名古屋市等との指令センター共同運用を中心に継続的な検討実施により、各検討項目の方向性が決定している。なお、消防全体の広域化については各消防本部で考え方が異なり、具体的な検討の進展はない。
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	共同消防指令センターの運用に向けた近隣市との調整を行います。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
共同消防指令センターの運用に向けた近隣市との調整を実施した。(運用・人員・委託費関係)			

地域消防防災施設管理運営事業

[1356]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0905	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	地域消防防災施設に付随する施設・設備・備品	<ul style="list-style-type: none"> 施設、備品の修繕を行う。 消防用設備点検等を行う。 テレビ受信を行う。 自家発電設備の保守委託を行う。 警備業務委託を行う。 光熱水費、燃料費、消耗品費等を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>【主要設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常用自家発電設備 空調設備(EHP) 訓練用消火栓 <p>地域住民等の参加する防災訓練・講習に携わり、地域防災の啓発に資する。</p>
	消防業務が円滑に遂行できるよう適切に維持・管理がされている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 維持管理業務経費(経常的経費)	千円	17	1,213	1,290	1,360	
	B 主要設備(受変電設備)点検回数	回	0	2	2	2	
	成果指標	C 施設設備の重大な不具合件数	件	0	0		0
		D 施設設備の小規模な不具合件数	件	0	0		0
事業費 計			1,479	1,567	1,290	1,360	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		1,479	1,567	1,290	1,360

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	令和3年の6月から施設の運用が開始され、日勤救急隊の試行運用期間中も施設の不具合等はない。令和5年度から日勤救急係が創設された後も安定した施設運用が継続できるよう維持管理を行っていく。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

名古屋市等共同指令センター整備事業

[1401]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0906	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防業務(通信部門)	<スケジュール> 42-0904「消防業務広域化検討事業」により検討した共同消防指令センター整備に向けて事務手続きを進める。 令和3年度 ・共同消防指令センターの実施設計実施 令和4～6年度 ・共同消防指令センター工事 令和7年度 ・共同消防指令センター運用開始 ・名古屋市庁舎改修
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市民サービスの向上に向けた共同消防指令センターの整備ができています。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計				13,800	8,873	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債				13,800	8,800
		エ その他					
オ 一般						73	

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	(状況) (原因)
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	未設定
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	99-0701	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・課の庶務事務課員	< 消防業務活動を推進するため、多方面から支援する > ・普通旅費の支出 ・食糧費の支出 ・郵便料の支出 ・各種使用料及び賃借料の支出 ・消防業務賠償金の支出 ・尾張旭市消防賞じゅつ金等審査委員会を開催し、賞じゅつ金の授与について審査した後、審査結果を踏まえて額を決定し授与 ・消防長交際費の支出 ・印刷製本費の支出 ・電話料の支出 ・消防用備品の購入 ・各種消防関係団体に対し、負担金を支出
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	< 他事業からの統合経過 > ・平成23年度から自動車安全運転管理事業が統合 ・平成23年度から42-0105消防賞じゅつ金等授与事業を統合 ・平成23年度から42-0902消防長会事業を統合 ・平成25年度から42-0102防災ヘリコプター運営協議会負担金を統合
	課の庶務的な事務を正確に、円滑にすすめる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標 事業費	事業費 計			9,302	9,108	9,221	8,908
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		9,302	9,108	9,221	8,908

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

消防本部予防課庶務事務

[956]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	99-0702	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	予防課員	予防業務を推進するための庶務事務 文書の收受に関すること 会計事務に関すること 照会文書等の調査、報告に関すること 課の備品、消耗品の調達、管理に関すること ・印刷製本費(査察結果通知書購入)については、年度の使用数と在庫数考慮して3年毎に予算計上する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
課の事務を円滑に遂行できる状態になっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			100	90	90	90
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		100	90	90	90

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防署庶務事務

[954]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	99-0703	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防署		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・ 消耗品の調達、管理

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
指標・事業費	活動指標 A					
	活動指標 B					
	成果指標 C					
	成果指標 D					
事業費 計			360	303	300	296
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	360	303	300

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防本部等政策調整事務

[1377]

事業の位置づけ

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	99-7000	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>政策担当課等との連携に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策会議へ諮る案件の調整(庁内・部内・課内) 全政策課取組事業の推進 <p>部内各課に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> 部課内を横断する課題等の調整 新規政策の立案 各課の新規事業の調整(各種起案の確認・事業の進め方の整理) 各課の相談対応 部の予算調整

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	(状況) (原因)
--------	---	--------------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定